

平成25年度 太田市のバランスシート

(一般会計、特別会計、地方公営企業等会計、
一部事務組合及び第三セクター等会計を連結)

NO.1 バランスシート

後世に引継ぐ財産vs後世の負担となる債務のバランス

- ・市にはどのような財産があるか
- ・市債などの債務は全部でどのくらいか

NO.2 行政コスト計算書

今年の市政のコストvs今年の財政負担のバランス

- ・政策ごとのコストはどのくらいか
- ・政策ごとの利用者負担・住民負担等は妥当か

平成27年2月

太田市

目 次

【一般会計、特別会計、公営企業等会計、一部事務組合及び第三セクター等会計を連結】

連結財務バランスシート	P1
連結会計方針	P2
連結バランスシート	P4
連結行政コスト計算書	P6
連結正味資産計算書	P8
連結キャッシュ・フロー計算書	P9

一般会計 + 7 特別会計 + 3 公営企業等会計

2 一部事務組合 + 4 第三セクター等会計

連結

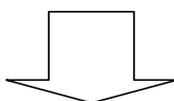
(バランスシートの世界へ, まずウォーミング・アップから)
 将来の財政負担はいくら？

連結財務 バランスシート

平成24年度

債務償還の財源 42,803	将来の財政負担 157,130
財 務 資 源	負 債
流動資産 39,042	地方債・企業債・ 長期借入金 138,434
投資等 3,761	リース債務 490
	退職引当金 15,151
	その他 3,054
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 114,327 一世帯当り財政負担額 1,306 千円	

百万円



平成25年度

債務償還の財源 42,780	将来の財政負担 152,164
財 務 資 源	負 債
流動資産 39,420	地方債・企業債・ 長期借入金 134,122
投資等 3,359	リース債務 1,229
	退職引当金 13,882
	その他 2,930
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 109,384 一世帯当り財政負担額 1,227 千円	

百万円

財務資源の中には, 短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。

人口 平成24年度末220,407人(世帯数87,538 × 世帯人員2.52人)

平成25年度末221,234人(世帯数89,077 × 世帯人員2.48人)

連結会計方針

基本事項

<p>対象範囲</p>	<p>連結財務諸表の対象は、一般会計、7つの特別会計、3つの地方公営企業等会計、2つの一部事務組合及び4つの第三セクター等です。 この連結財務諸表に含まれている会計区分は以下のとおりです。</p> <p>一般会計 [特別会計] 国民健康保険特別会計 住宅新築資金等貸付特別会計 後期高齢者医療特別会計 八王子山墓園特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定) 敷塚本町介護老人保健施設特別会計 太陽光発電事業特別会計</p> <p>[地方公営企業等会計] 下水道事業等会計 水道事業会計 土地開発公社</p> <p>[一部事務組合] 東毛広域市町村圏振興整備組合 太田市外三町広域清掃組合</p> <p>[第三セクター等] (出資率50%以上) 太田市文化スポーツ振興財団 太田市健診センター 地域産学官連携ものづくり研究機構 太田市行政管理公社</p>
<p>対象年度</p>	<p>連結財務諸表の対象は、平成25年度です。すなわち、平成25年4月1日時点から平成26年3月31日までです。平成26年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金については連結財務諸表自体に反映するよう処理しています。</p>
<p>連結財務諸表の体系</p>	<p>連結対象範囲に含まれる個別のバランスシートをもとに作成した連結バランスシート及び一般・特別行政コスト計算書と各地方公営企業等会計などの損益計算書をもとに作成した連結行政コスト計算書、連結正味資産計算書です。</p>
<p>連結バランスシートにおける会計処理および表示</p>	<p>バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)と「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」総務省(平成17年9月)を基礎とし、さらに本市が参加した地方公営企業研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。</p>
<p>資産評価の方法</p>	<p>バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。</p> <p>そこで本市では、一般会計、特別会計、地方公営企業等会計などの会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的に依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。</p>
<p>資産の評価基準</p>	<p>資産は、原則として取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価しています。この連結バランスシートは資産の評価方法として取得原価主義を採用した一般・特別バランスシートと概ね一般の企業会計手法に準拠し、作成された地方公営企業等会計のバランスシートから作成されているので全体として資産を取得原価主義で評価したことになります。ただし、一般・特別会計の土地、建物については次の推定値をもって評価額としています。</p> <p>土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 建物については再調達価額及び取得価額</p>

<p>資産と負債との差額の取扱い</p>	<p>正味資産の部として国庫支出金、県支出金、一般財源等、地方公営企業会計等正味資産の4つに区分されています。資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高、県支出金残高、連結行政コスト計算書によって計算された連結行政コストと租税等との差額としての一般財源等、連結後の地方公営企業会計等の正味資産の4つの合計額が資産と負債の差額となります。</p>
<p>退職給与引当金</p>	<p>下記の金額の合計額を計上しています。また、将来の勤務期間により発生する退職手当は、将来のコストであり、このバランスシートには負債として計上していません。 一般会計・特別会計等 一般会計・特別会計等の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコストで、将来必要となる退職手当の全額 地方公営企業会計等 各会計処理規定に準拠して貸借対照表に計上されている退職給与引当金の残高</p>
<p>減価償却</p>	<p>一般会計及び特別会計については償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし、定額法により行っています。地方公営企業会計等に関しては各会計の規定に準拠した方法で減価償却しています。 (主な耐用年数) 道路15年 橋りょう60年 河川50年(排水路15年) 建物非木造事務所50年 建物非木造住宅・学校等47年 建物非木造倉庫等38年 建物木造事務所22年 建物木造住宅・学校等20年 建物木造倉庫等14年 自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。</p>
<p>不納引当金</p>	<p>市税、国民健康保険税及び介護保険料についての平成25年度末現在収入未済額のうち、平成26年度に不納欠損処理となる額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成25年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。</p>
<p>資産の表示方法</p>	<p>資産は、固定性配列法により表示しています。一般及び特別会計の勘定科目と地方公営企業会計等の勘定科目で性質を異にするために合算することに無理があると判断されるものに関しては独立に表示しています。</p>
<p>正常運営循環基準および一年基準の適用</p>	<p>流動、固定の区分は、正常運営循環基準(企業会計における正常営業循環基準)を基本とし、これに一年基準を加味しています。</p>
<p>端数処理</p>	<p>計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。</p>

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業等会計」「一部事務組合」「第三セクター等」との合算。

会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.有形固定資産	348,575	349,267	692
(1)土木等〔推定値〕	21,123	21,590	467
道路・橋りょう	70,917	70,486	430
河川	11,589	11,406	182
交通安全施設	2,689	2,648	41
(減価償却累計額)	64,073	62,950	1,122
(2)行政財産	212,577	212,702	125
庁舎			
土地	3,435	3,435	-
建物	18,403	18,403	0
(減価償却累計額)	6,544	6,176	367
学校			
土地	34,916	34,916	0
建物	63,398	59,643	3,755
(減価償却累計額)	32,728	31,299	1,429
公園			
土地	27,783	27,778	5
建物	961	961	-
(減価償却累計額)	542	516	26
住宅			
土地	16,596	16,230	366
建物	33,453	33,087	365
(減価償却累計額)	19,687	18,897	789
消防			
土地	1,362	1,353	8
建物	4,653	4,457	196
(減価償却累計額)	1,786	1,668	117
その他			
土地	38,380	39,552	1,171
建物	57,173	57,529	355
(減価償却累計額)	26,652	26,087	564
(3)リース資産	1,340	525	815
(減価償却累計額)	110	35	75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,661	6,656	4
(減価償却累計額)	4,228	4,226	1
(5)建設仮勘定	-	705	705
(6)公営企業会計等	111,213	111,349	135
土地	2,737	2,738	0
建物	8,598	7,862	736
(減価償却累計額)	2,093	1,920	172
構築物	124,780	123,377	1,403
(減価償却累計額)	29,561	27,596	1,964
機械及び装置	17,169	16,925	244
(減価償却累計額)	10,635	10,318	316
車両運搬具・工具, 器具及び備品他	852	854	1
(減価償却累計額)	693	675	18
建設仮勘定	58	102	44
2.地方公営企業会計等無形固定資産	9,528	9,600	71
3.投資等	3,359	3,761	402
(1)投資・出資	1,002	1,005	3
(2)貸付金	784	810	26
(3)基金(財調・減債以外)	1,572	1,944	372
4.流動資産	39,420	39,042	378
(1)現金・預金	16,597	14,672	1,925
財政調整基金	7,007	5,942	1,065
減債基金	406	536	129
現預金・歳計現金	9,182	8,193	989
(2)未収金	10,273	10,291	18
(3)普通財産(土地・建物)	7,206	7,264	58
(4)地方公営企業会計等流動資産	5,343	6,814	1,470
資産合計	400,884	401,671	787

百万円

負債の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.市債・地方債	81,204	82,906	1,701
土木費の財源として	16,017	18,081	2,063
教育費の財源として	12,372	12,491	118
衛生費の財源として	6,204	6,522	318
総務費の財源として	6,222	6,045	176
消防費の財源として	2,954	3,050	95
その他	37,431	36,714	717
うち翌年度償還分	7,249	7,624	374
2.企業債・長期借入金	52,917	55,528	2,610
うち翌年度償還分	7,869	8,952	1,083
3.リース債務	1,229	490	739
うち翌年度償還分	75	35	40
4.不納引当金	756	820	64
市税	256	304	47
貸付金等	499	516	16
5.退職給与引当金	13,882	15,151	1,269
6.修繕引当金	21	166	144
7.賞与引当金	2	2	0
8.地方公営企業会計等流動負債	2,149	2,064	84
負債合計	152,164	157,130	4,966

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	31,307	29,791	1,515
期首残高	29,791		
期首修正額	-		
当期増加額	2,866		
当期戻入額	1,350		
2.県支出金(資産取得の財源)	8,509	8,759	250
期首残高	8,759		
期首修正額	-		
当期増加額	29		
当期戻入額	280		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	156,654	152,920	3,733
期首残高	152,920		
期首修正額	152		
当期増減額	977		
連結仕訳	2,604		
4.地方公営企業会計等正味資産	52,247	53,068	820
自己資本・基本財産・資本金	8,019		
資本剰余金	61,901		
利益剰余金・準備金・正味財産	15,068		
連結仕訳	2,604		
正味資産合計	248,720	244,541	4,179

百万円

負債・正味資産の合計	400,884	401,671	787
-------------------	----------------	----------------	------------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは、表示していません。
「地方公営企業会計等」とは「地方公営企業等会計」「一部事務組合」及び「第三セクター等」を示しています。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議 会 費	497	0	463	-	-	-	497
2	総 務 費	8,070	629	4,663	148	507	1,472	5,941
	総務管理費	6,459	622	3,583	148	501	1,472	4,336
	徴税費	1,014	2	610	0	2	-	1,011
	戸籍住民基本台帳費	375	-	299	-	-	-	375
	選挙費	119	3	72	0	3	-	116
	統計調査費	31	-	29	-	-	-	31
	監査委員費	69	-	68	-	-	-	69
3	民 生 費	25,822	67	1,337	3,374	32	-	22,415
	社会福祉費	11,820	25	949	3,374	1	-	8,444
	児童福祉費	12,253	42	304	0	31	-	12,222
	生活保護費	1,729	-	82	-	-	-	1,729
	災害救助費	19	-	0	0	-	-	19
4	衛 生 費	5,777	820	691	479	736	-	4,560
	保健衛生費	3,081	670	357	74	626	-	2,380
	清掃費	2,662	149	334	402	79	-	2,180
	上水道費	32	-	-	2	30	-	-
5	労 働 費	246	-	50	0	133	-	112
6	農 林 水 産 業 費	1,386	110	393	43	0	-	1,342
	農業費	1,338	107	392	43	0	-	1,294
	林業費	48	3	0	-	-	-	48
7	商 工 費	2,185	2	183	77	1,684	-	423
8	土 木 費	6,282	1,655	1,189	849	1,005	-	4,427
	土木管理費	1,045	35	684	-	1	-	1,043
	道路・橋りょう費	435	350	-	-	205	-	229
	河川費	255	182	-	-	182	-	72
	都市計画費	3,585	478	419	849	249	-	2,486
	住宅費	961	607	86	-	366	-	594
9	消 防 費	3,641	635	2,695	3	291	-	3,346
10	教 育 費	10,912	3,950	1,953	857	3,116	-	6,938
	教育総務費	1,347	7	484	9	30	-	1,306
	小学校費	3,242	2,535	88	-	2,159	-	1,083
	中学校費	1,374	897	73	-	836	-	538
	高等学校費	588	10	492	-	-	-	588
	養護学校費	48	3	15	-	-	-	48
	幼稚園費	516	5	149	0	-	-	516
	社会教育費	1,780	243	491	553	64	-	1,162
	保健体育費	2,014	246	159	293	25	-	1,694
11	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-
12	公 債 費	8,835	-	-	-	-	7,476	1,358
13	諸 支 出 金	4	-	-	0	3	-	-
	- その他	-	-	-	-	-	-	-
	一般会計合計	73,662	7,872	13,620	5,834	7,512	8,949	51,365
	特別会計合計	36,900	10	227	256	1	361	36,280

企業 公 営 等	下水道事業等会計						1,067
	水道事業会計						2,365
	土地開発公社						1,927
組 合 事 務	東毛広域市町村圏振興整備組合						17
	太田市外三町広域清掃組合						387
セ ク タ ー 第 三 等	文化スポーツ振興財団						631
	健診センター						250
	地域産学官連携ものづくり 研究機構						693
	行政管理公社						1,264

合 計							96,251
-----	--	--	--	--	--	--	--------

百万円

百万円

百万円

計 算 書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者
等の負担

国等の
個別負担

租税に依存
するコスト

発生コスト			コスト 総額	料金等 収入 事業収益	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	国庫負 担率	行政コスト	租税依存率
市債 利子	退職 引当等	減価 償却							
-	4	-	501	-	-	-	-	501	100
104	30	541	6,618	444	7	525	8	5,648	85
104	20	538	5,000	282	6	128	3	4,590	92
-	5	0	1,018	64	6	335	33	618	61
-	2	-	378	96	25	1	0	280	74
-	0	2	119	1	1	51	43	66	56
-	0	-	32	-	-	9	29	22	71
-	0	-	70	-	-	-	-	70	100
13	12	192	22,635	1,389	6	12,072	53	9,173	41
13	9	120	8,588	280	3	3,927	46	4,380	51
-	2	72	12,297	1,094	9	6,839	56	4,362	35
-	0	-	1,730	14	1	1,287	74	429	25
-	0	-	19	-	-	17	94	1	6
95	6	307	4,970	579	12	537	11	3,853	78
91	3	175	2,651	49	2	385	15	2,216	84
3	3	131	2,319	530	23	152	7	1,636	71
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	23	137	1	1	1	1	133	97
20	3	25	1,392	6	0	149	11	1,236	89
20	3	25	1,344	6	0	149	11	1,188	88
-	0	-	48	-	-	-	-	48	100
10	1	52	488	45	9	67	14	376	77
269	11	1,893	6,602	1,006	15	1,122	17	4,473	68
73	6	2	1,126	66	6	53	5	1,006	89
37	-	894	1,161	39	3	123	11	998	86
-	-	172	244	-	-	14	6	229	94
101	4	35	2,627	67	3	439	17	2,120	81
56	0	789	1,442	833	58	491	34	117	8
49	26	226	3,649	678	19	132	4	2,837	78
208	18	1,921	9,087	1,164	13	946	10	6,977	77
31	4	1	1,343	3	0	209	16	1,130	84
127	0	831	2,043	4	0	217	11	1,820	89
25	0	485	1,050	2	0	178	17	868	83
-	4	68	660	4	1	86	13	570	86
-	0	33	81	13	16	22	27	46	57
-	1	15	533	35	7	59	11	438	82
18	4	346	1,532	69	5	136	9	1,326	87
5	1	140	1,841	1,030	56	34	2	776	42
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
1,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
585	145	-	730	-	-	0	0	730	100
-	263	5,185	56,814	5,316	9	15,555	27	35,942	63
-	319	78	36,679	10,643	29	22,947	63	3,088	8
641	-	1,156	2,866	1,017	36	-	-	1,848	64
359	50	1,402	4,178	4,337	104	-	-	158	-
-	-	0	1,927	2,079	108	-	-	152	-
-	1	1	20	0	2	-	-	20	98
9	6	81	485	119	25	-	-	365	75
-	-	0	632	99	16	1	0	531	84
-	-	1	251	32	13	-	-	219	87
7	-	45	745	665	89	9	1	70	9
-	-	-	1,264	768	61	-	-	495	39
1,017	642	7,954	105,866	25,081	24	38,513	36	42,272	40

百万円

百万円

百万円

百万円

連結正味資産計算書

行政コスト
計算書より

行政コスト	
	42,272

税等負担	
1 主な市民の負担	34,876
個人市税	10,960
法人市税	3,499
固定資産税	16,526
軽自動車税	445
市たばこ税	2,057
入湯税	3
都市計画税	1,384
2 主な国民の負担	5,897
地方交付税	4,967
地方譲与税	765
地方特例交付金	165
3 その他	1,838
4 合計	42,612

行政コスト VS 税負担	
	340

正味資産(バランスシート)の増減計算	
期首残高	244,541
1. 国庫支出金増減額	1,515
期首修正額	-
当期増加額	2,866
当期戻入額	1,350
2. 県等支出金増減額	250
期首修正額	-
当期増加額	29
当期戻入額	280
3. 一般財源等増減額	3,733
期首修正額	152
当期増減額	3,581
(連結前当期増減額)	977
(連結相殺)	2,604
4. 公営企業会計等正味資産増減額	820
自己資本・基本財産・資本金	66
資本剰余金	1,265
利益剰余金・準備金	2,152
(欠損金処理等)	1,114
(連結前当期増減額)	636
(連結相殺)	2,604
期末残高	248,719

百万円

バランス
シートへ

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

連結キャッシュフロー計算書

活動区分		一般会計・ 7特別会計	公営企業等	一部事務組合	第三セクター等	計
	事務運営活動 収支差額	4,752	3,386	151	88	8,377
	投資活動 収支差額	7,276	155	0	3	7,434
	財務活動 収支差額	2,718	2,478	147	45	47
(+)	活動 収支差額計	194	753	3	40	990
	相殺(歳入) 消去	3,539	2,564	422	1,675	8,200
	相殺(歳出) 消去	7,694	155	0	352	8,200
(+)	相殺 消去計	4,155	2,409	422	1,323	0
(+)	相殺消去後の 活動計	4,348	1,657	419	1,283	990
	資金期首残高 (繰越金)	3,283	4,535	53	323	8,193
(+)	資金期末残高	7,631	2,878	366	960	9,182

百万円